

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 16 年 11 月 4 日

会社名 株式会社ルネサンス  
コード番号 2378

登録銘柄  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役執行役員社長  
氏名 齋藤 敏一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員経理財務本部長  
氏名 渡邊 清

TEL (03) 5600-5457

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 4 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

親会社名 大日本インキ化学工業株式会社 (コード番号: 4631)

親会社における当社の株式保有比率 59.7%

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	12,783	(11.7)	937	(7.5)	901	(8.7)
15 年 9 月中間期	11,446	(10.9)	872	(8.5)	829	(8.5)
16 年 3 月期	23,603		1,981		1,866	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	511	(12.0)	28 21	
15 年 9 月中間期	456	(9.4)	34 84	
16 年 3 月期	1,017		72 43	

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 15 年 9 月中間期 16 年 3 月期

2. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 18,120,000 株 15 年 9 月中間期 13,100,000 株 16 年 3 月期 13,755,738 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期		
15 年 9 月中間期		
16 年 3 月期		15 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	15,164	4,020	26.5	221 87
15 年 9 月中間期	13,887	1,557	11.2	118 90
16 年 3 月期	15,432	3,905	25.3	257 21

(注) 1. 期末発行済株式 16 年 9 月中間期 18,120,000 株 15 年 9 月中間期 13,100,000 株 16 年 3 月期 15,100,000 株

2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 0 株 15 年 9 月中間期 0 株 16 年 3 月期 0 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	638	1,324	153	534
15 年 9 月中間期	919	734	143	641
16 年 3 月期	2,048	2,122	1,122	1,361

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	26,200	2,100	1,200	10 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 63 円 47 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提、見通し、計画に基づく予測が含まれております。

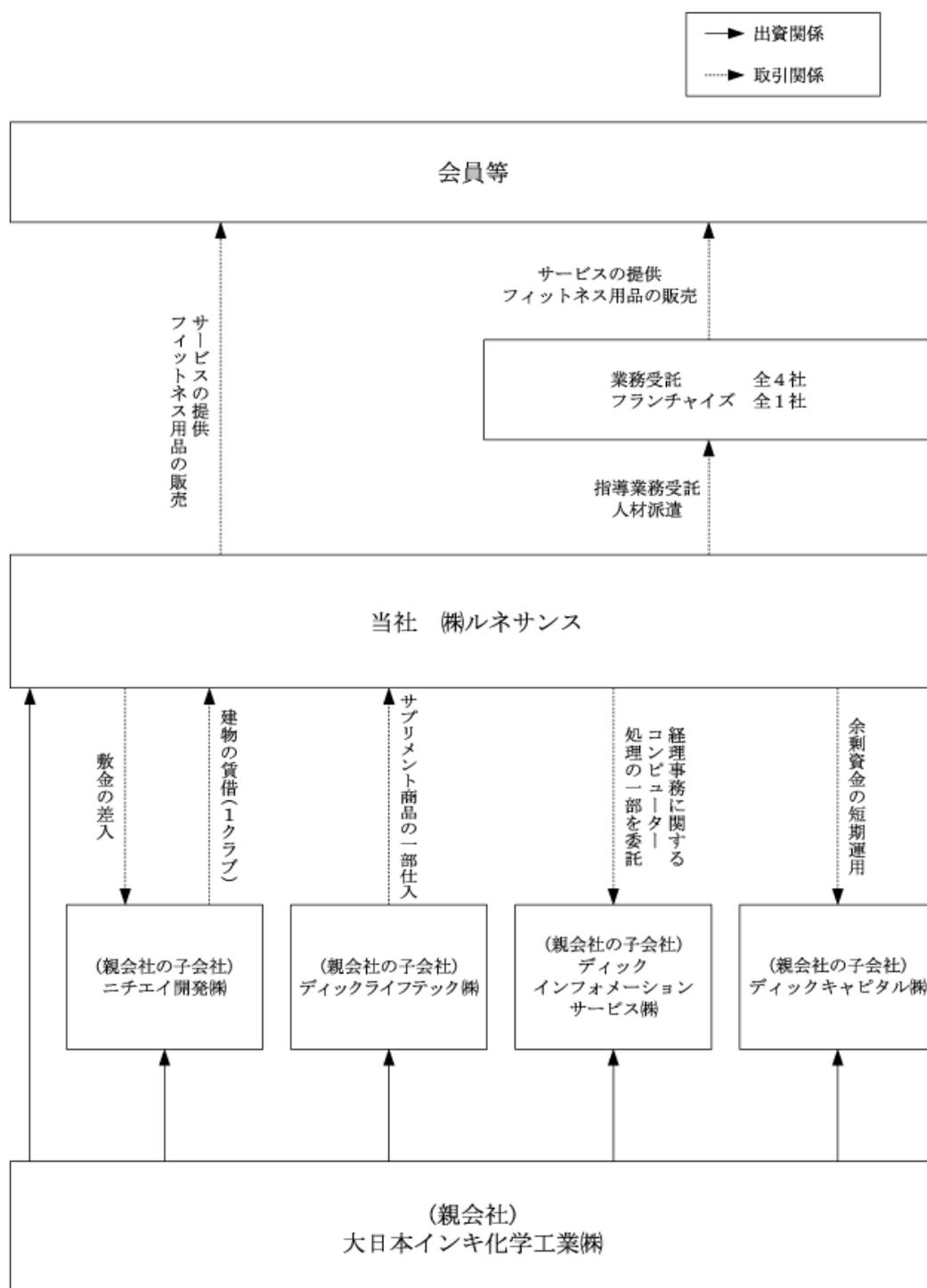
日本経済、競合状況、株式市況等に不透明な面があり、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と親会社（大日本インキ化学工業(株)）で構成されており、スポーツクラブの経営及びその関連事業を営んでおります。

また、親会社の100%子会社である4社と以下の取引があります。ディックインフォメーションサービス(株)に経理事務に関するコンピューター処理の一部を委託、ディックライフテック(株)からサプリメント商品の仕入、ニチエイ開発(株)から1クラブの建物賃借、ディックキャピタル(株)において余剰資金の短期運用を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、自らを『生きがい創造企業』と位置づけ、私たち人間のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、理想的な社会を実現しようという思いが込められています。現在の我が国においては、高齢社会の進展に伴う国民医療費の増大が大きな社会問題となっています。当社の事業は、このような大きな社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と社会問題の解決に応えていくという広い社会性（社会価値）そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増加と安定した配当を長期間にわたって継続することが株主の皆様への利益還元と位置づけております。一方、内部留保の充実にも努め、長期的に経営基盤を強化してまいります。なお、内部留保資金につきましては、新規出店の為の投資、既存クラブのリニューアル投資、お客様へのサービス向上の為の新プログラム開発への投資などに活用いたします。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流通活性化と投資家層の拡大を図るために、平成16年4月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に変更し、同日より100株を売買単位とする取引を開始しております。また、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式1株を1.2株に平成16年5月20日付をもって分割いたしました。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、中期的には10%以上の増収増益と、ここ数年のうちに売上高経常利益率10%の達成を目標としております。成長率と収益率を目標とすることにより、持続的な成長と効率的な経営の両立を目指しております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

現在、わが国は世界一の長寿国ではありますが、今後は、単なる長寿ではなく、一人ひとりが生涯にわたり元気で活動的な生活をおくれる社会が求められています。こういった社会の要請と当社の企業理念である『生きがい創造企業』はまさに合致するものであり、当社の社会に果たす役割は大きいと認識しております。当社は、今後も企業理念の実現に向け、積極的な事業展開を進めてまいります。

#### 積極的な新規出店による事業の拡大

今後、持続的な成長を実現するため、積極的な新規出店を図ってまいります。出店にあたっては、多様な業態（フィットネスクラブにスイミングスクール・テニススクールをあわせた複合大型クラブ、温浴施設を充実したスポーツクラブ&スパ、単体フィットネスクラブや単体テニススクール等）を展開できる強みを活かして、首都圏から地方都市まで、全国各地に出店してまいります。加えて、他社からの営業継承についても引き続き積極的に取り組んでまいります。

#### 既存クラブの活性化

「楽しく役に立つクラブ創り」を推進し、地域のお客様から支持されるクラブ創りに努めてまいります。また、収益性の向上のため有料プログラムの強化等会費外収入の増加も図ってまいります。

#### 新商品・新サービスの開発

現在、わが国は他の国に類を見ないほど急速に高齢社会が進展しています。当社は、このような環境変化に対応した新商品・新サービスの開発も重要な要素と位置づけております。

また、高齢社会の進展やライフスタイルの変化にともなう生活習慣病の増大にともない国民医療費の急激な伸びが大きな社会問題になっています。政府も治療から予防へ力を入れていく動きを見せており、「生活習慣病指導管理料」により、運動処方にも健康保険が適用されるようになりました。このような動きに対応するため医療機関との提携も積極的に進めてまいります。

介護保険制度の見直しの動きの中で、介護予防の重要性が高まっています。介護予防においては、筋力トレーニング等、当社の事業と密接に関わる部分もあり、今後、当社として介護予防との関わりを研究し、積極的に取り組んでまいります。

#### 人材の育成

積極的に事業の拡大を推進していくにあたっては、優秀な人材を多数確保することが不可欠であると考えております。今後も教育・研修には力を入れてまいります。

#### コスト・マネジメントの徹底

売上高経常利益率改善のためにも、今後も人件費、設備費を中心に、さらなるコスト・マネジメントに注力し、経営の効率化を図ってまいります。

### (6) 会社の対処すべき課題

#### 適切な出店数の確保

平成17年3月期の新規出店に関しましては、4月に東伏見クラブ、6月に松本クラブ、7月にトーア沼津クラブ、10月に春日クラブ、緑井クラブの計5クラブを当初計画どおり出店いたしました。今後も持続的な成長を実現するため、積極的な新規出店を図ってまいります。

新規出店に関しましては、賃貸人との契約締結や建築工事の進捗状況により、出店時期が変動いたします。また、他社からの営業継承につきましても、譲渡側企業の意思決定に左右されるため、営業継承の時期、クラブ数については不確定な部分があります。

新規出店にともなう開業費用はすべてを発生した年度に計上するため、新規出店数が増減すると全社業績に影響を及ぼす可能性があります。

前述の通り、出店数のコントロールは、難しい部分もありますが、極力適切な出店数の確保に努めてまいります。

#### 既存クラブの活性化

既存クラブの売上高は、当中間会計期間においては、前年同期比0.6%増と前年を上回っております。目標とする成長率及び収益率を実現するためには、既存クラブにおいて安定した収益を確保することが不可欠です。既存クラブの収益安定のためにも「楽しく役に立つクラブ創り」を推進し、既存クラブの活性化につとめてまいります。

#### (7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

企業の持続的な発展と成長を目指して、継続的に企業価値を向上させていくという経営方針を実現するために、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方であり、最も重要な経営課題のひとつと位置づけております。

当社は平成16年3月の取締役会において、執行役員制度の導入を決定し、本年6月28日より導入いたしました。社長、専務、常務などの役位名称を取締役でなく執行役員に付し、監督と執行の分離を進めていく体制を整え、より迅速で効率的な経営を目指しております。

また、社外取締役を2名(平成16年6月迄は1名)、監査役を4名(同年6月迄は3名)とする監視及び監査体制により、取締役会の一層の透明性と公正性を高めております。

当社の経営方針及び経営戦略にかかわる重要事項については取締役会で審議決定いたします。また、月2回の執行会議において業務執行にかかる重要な事項を審議し、決定することにより、迅速な業務執行を図っております。執行会議の審議内容及び決定事項については取締役会に報告されます。さらに、当社では社長直轄の監査課を設置し、内部牽制機能の充実を図るとともに法令遵守とリスク管理体制の整備状況を定期的に確認しております。また、新たな課題を検討し、必要に応じて具体的な解決策の策定を担当部門に指示する体制をとっております。

このほかにリスクマネジメント委員会を月1回開催し、法令遵守、公正性、倫理性とリスク管理を一体にした観点から、会社における不祥事や事故などの発生を未然に防止するための活動をしております。リスクマネジメント委員会には情報セキュリティーや施設安全管理、会員や従業員の安全管理等の分科会を設け、リスク発生を防止し、また適切に対処できるよう活動を進めております。リスクマネジメント委員会の活動内容は半期に1度取締役会に報告され、また必要に応じて具体的施策を全社に指示しており、リスクマネジメントの推進が迅速かつ確実に行われる体制をとっております。

#### (8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社である大日本インキ化学工業株式会社は当社議決権の59.7%を所有しております。当社の事業は大日本インキ化学工業グループの中核事業ではありませんが、当社の成長性の高さから、グループ内における当社の重要性は増しております。

また、当社は100%子会社であるトーアスポーツ株式会社と、平成16年4月27日付で合併契約書に調印し、平成16年7月1日をもって、トーアスポーツ株式会社を吸収合併いたしました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善する等、堅調に回復を続けています。個人消費についても緩やかではありますが、増加しています。

当業界におきましては、国民の健康意識の高まりを背景に、全体としては回復基調で推移しています。また、オリンピック効果もあり、スポーツへの参加意識も高まりを見せています。しかし、全体的には好調に推移する中、業績が停滞及び悪化する企業もあり、二極分化の傾向は続いています。

このような状況の中、当社は積極的な新規出店、新サービスの投入等により順調に業績を伸ばしてまいりました。

新規出店に関しましては、直営クラブとして、4月に東伏見（東京都西東京市）、6月に松本（長野県松本市）、7月にトーア沼津（静岡県沼津市）の3クラブを新たに開業し、事業の拡大を図っております。このうちトーア沼津は、他社からの営業継承クラブとなっております。この結果、当中間期末（平成16年9月末）のクラブ数は、直営クラブ：70クラブ、業務受託：4クラブ、FC：1クラブの計75クラブとなりました。

既存クラブに関しましては、「楽しく役に立つクラブ創り」をクラブ運営のテーマに掲げ、お客様の定着率の向上に努めるとともに、物販や有料プログラム等会費外収入の強化を図ってまいりました。また、「ぐっぴー+（プラス）」やメディカルフィットネス会員制度等、新商品・新サービスの開発・導入にも力を入れてまいりました。結果、既存クラブに関しましては、当中間期末（平成16年9月末）在籍者数は前年同期比0.1%増、売上高は前年同期比0.6%増と僅かではありますが、前年同期を上回って推移しております。

	当期末在籍者数前年同期比	クラブ売上高前年同期比
全クラブ合計	11.2%増	11.0%増
既存クラブ合計	0.1%増	0.6%増

平成15年3月以前に営業を開始したクラブを既存クラブとしております。

コスト面に関しましては、計画には織り込み済みですが、新規出店にかかる費用の増加、新卒採用数の増加にともなう人件費・教育費等の増加及び法人事業税の外形標準課税化による租税公課の増加のため、当中間会計期間は、売上原価（前年同期比11.7%増）、販売費及び一般管理費（前年同期比18.1%増）とともに、売上高の伸びを上回りました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は127億83百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は9億1百万円（前年同期比8.7%増）、中間純利益は5億11百万円（前年同期比12.0%増）となり増収増益を達成しました。なお、事業部門別売上高を見ますと、フィットネス部門は73億42百万円（前年同期比7.9%増）、スイミングスクール、テニススクール等スクール部門は35億78百万円（前年同期比14.2%増）となりました。これにプロショップ部門の8億32百万円（前年同期比11.5%増）、その他クラブ収入の7億88百万円（前年同期比31.3%増）を加えたスポーツ施設売上高は125億42百万円（前年同期比11.1%増）となりました。業務受託売上高は2億19百万円（前年同期比43.1%増）となりましたが、この売上高増加は平成16年4月1日に株式を取得しました㈱トーアスポーツを7月1日に吸収合併し直営化するまでの間、業務受託売上として計上されたことによるものです。その他売上高は22百万円（前年同期比185.1%増）となりました。

部門別会員数の状況（期末在籍者数）

（単位：名）

	平成 15 年 9 月末	平成 16 年 9 月末	前年同期比
フィットネス部門計	146,087	155,861	6.7%増
スイミングスクール	49,209	61,150	24.3%増
テニススクール	22,674	25,818	13.9%増
その他スクール	8,306	8,689	4.6%増
スクール部門計	80,189	95,657	19.3%増
会員数合計	226,276	251,518	11.2%増

部門別売上高の状況

（単位：百万円）

	平成 16 年 3 月期 中間期	平成 17 年 3 月期 中間期	前年同期比
フィットネス部門計	6,805	7,342	7.9%増
スイミングスクール	1,672	1,906	13.9%増
テニススクール	1,134	1,298	14.5%増
その他スクール	326	374	14.7%増
スクール部門計	3,133	3,578	14.2%増
プロショップ部門計	746	832	11.5%増
その他クラブ収入計	600	788	31.3%増
スポーツ施設売上高計	11,285	12,542	11.0%増
業務受託	153	219	43.1%増
その他売上高	7	22	185.1%増
総売上高計	11,446	12,783	11.7%増

## (2) 財政状態

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動による資金の増加は、6億38百万円(前年同期比69.4%)となりました。これは主として税引前中間純利益8億92百万円、減価償却費5億72百万円、売上債権の増加額76百万円、前払費用の増加額84百万円、利息の支払額35百万円、法人税等の支払額5億61百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動に使用した資金は13億24百万円(前年同期比180.3%)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出6億56百万円、敷金・保証金の差入による支出6億03百万円等、旺盛な新規出店ならびに既存店の設備投資等によるものであります。また、子会社株式取得のために2億46百万円支出しております。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動による資金の減少は1億53百万円となりました。これは短期借入金純増加額6億83百万円、長期借入金返済による支出6億10百万円、配当金の支払額2億26百万円等によるものであります。

### 主要財務指標のトレンド

	平成15年9月	平成16年3月	平成16年9月
株主資本比率 (%)	11.2	25.3	26.5
時価ベースの株主資本比率 (%)		135.0	191.2
債務償還年数 (年)	4.2	3.4	5.5
事業収益インフレ・ギャップ・レオ (倍)	21.9	25.3	26.0

各指標の算式は以下のとおりです。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インフレ・ギャップ・レオ：(営業利益+受取利息+受取配当金) / 支払利息

有利子負債は、貸借対照表に計上されている短・長期借入金を対象としております。営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

## (3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、引き続き堅調に推移するものと思われれます。しかし、原油価格や為替相場の動向等、内外経済に影響を及ぼす要因も存在します。

このような状況の中、当社は平成16年10月に創業25周年を迎え、それにともない全社的に創業25周年記念キャンペーンを実施、積極的なプロモーションを展開しております。

新規出店に関しましては、新たに直営クラブとして、平成16年10月に春日(福岡県春日市)、緑井(広島市安佐南区)の2クラブを出店いたしました。これにより当期の出店計画は達成いたしました。

既存クラブについては、前年同期比増収基調で推移しております。

以上の結果、平成17年3月期通期の見通しは、当初の計画通り売上高は262億円(前年同期比11.0%増)、経常利益21億円(前年同期比12.5%増)、当期純利益12億円(前年同期比18.0%増)と二桁の増収増益を見込んでおります。

#### 4 . 中間財務諸表等

##### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		641,605		434,666		761,842	
2 売掛金		262,884		411,293		331,036	
3 たな卸資産		366,355		438,728		398,801	
4 その他		1,119,462		1,249,040		1,706,967	
流動資産合計		2,390,309	17.2	2,533,728	16.7	3,198,647	20.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		4,254,939		4,229,397		4,142,320	
(2) その他		1,422,581		1,707,744		1,585,410	
有形固定資産合計	1	5,677,521	40.9	5,937,141	39.2	5,727,731	37.1
2 無形固定資産		808,043	5.8	629,792	4.2	724,975	4.7
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		3,868,169		4,271,687		3,974,771	
(2) その他		1,143,718		1,805,487		1,819,396	
貸倒引当金				12,960		12,960	
投資その他の資産 合計		5,011,887	36.1	6,064,214	40.0	5,781,207	37.5
固定資産合計		11,497,452	82.8	12,631,148	83.3	12,233,915	79.3
資産合計		13,887,762	100.0	15,164,876	100.0	15,432,562	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
<b>流動負債</b>								
1		263,297		205,001		164,501		
2		95,796		110,278		94,942		
3		4,604,300		4,246,336		3,622,000		
4		1,336,767		1,173,624		1,155,638		
5		318,321		350,137		318,253		
6	2	1,681,022		1,508,288		2,021,426		
<b>流動負債合計</b>		8,299,504	59.8	7,593,665	50.1	7,376,761	47.8	
<b>固定負債</b>								
1		3,127,000		2,764,000		3,315,000		
2		570,765		487,261		534,604		
3		124,335		122,771		132,104		
4		208,485		176,975		169,028		
<b>固定負債合計</b>		4,030,586	29.0	3,551,008	23.4	4,150,736	26.9	
<b>負債合計</b>		12,330,091	88.8	11,144,674	73.5	11,527,498	74.7	
<b>(資本の部)</b>								
<b>資本金</b>								
<b>資本剰余金</b>		327,500	2.4	1,093,500	7.2	1,093,500	7.1	
1		12,500		1,032,500		1,032,500		
<b>資本剰余金合計</b>		12,500	0.1	1,032,500	6.8	1,032,500	6.7	
<b>利益剰余金</b>								
1		69,375		69,375		69,375		
2		1,147,613		1,823,353		1,708,589		
<b>利益剰余金合計</b>		1,216,988	8.8	1,892,728	12.5	1,777,964	11.5	
<b>その他有価証券 評価差額金</b>		682	0.0	1,474	0.0	1,099	0.0	
<b>資本合計</b>		1,557,671	11.2	4,020,202	26.5	3,905,064	25.3	
<b>負債資本合計</b>		13,887,762	100.0	15,164,876	100.0	15,432,562	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,446,875	100.0	12,783,981	100.0	23,603,827	100.0
売上原価		10,014,164	87.5	11,185,838	87.5	20,417,261	86.5
売上総利益		1,432,710	12.5	1,598,143	12.5	3,186,565	13.5
販売費及び一般管理費		559,792	4.9	661,075	5.2	1,204,960	5.1
営業利益		872,918	7.6	937,067	7.3	1,981,605	8.4
営業外収益	1	13,337	0.1	28,489	0.2	37,380	0.2
営業外費用	2	56,729	0.5	63,845	0.5	152,269	0.6
経常利益		829,526	7.2	901,712	7.1	1,866,715	7.9
特別利益		219	0.0	1,205	0.0	682	0.0
特別損失		15,165	0.1	10,044	0.1	57,243	0.2
税引前中間(当期) 純利益		814,580	7.1	892,872	7.0	1,810,154	7.7
法人税、住民税 及び事業税		345,603		298,318		795,620	
法人税等調整額		12,456	3.1	83,333	3.0	2,963	3.4
中間(当期)純利益		456,520	4.0	511,220	4.0	1,017,497	4.3
前期繰越利益		691,092		1,460,872		691,092	
合併に伴う 子会社株式消却額				148,739			
中間(当期)未処分 利益		1,147,613		1,823,353		1,708,589	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		814,580	892,872	1,810,154
2		519,260	572,737	1,105,594
3		66,077	47,343	102,239
4		12,354	7,959	26,078
5		4,119	9,690	10,028
6		40,104	36,389	78,612
7		52,176	76,133	120,328
8		30,123	30,620	62,569
9		107,520	84,363	50,565
10		91,700	46,929	7,949
11		12,506	60,067	37,357
12		13,117	26,234	73,943
13		19,232	9,417	161,896
14		3,419	46,099	45,498
15		31,690	65,497	55,543
小計		1,202,716	1,232,414	2,606,120
16		1,388	3,020	3,969
17		38,729	35,687	80,643
18		245,681	561,627	480,643
営業活動による キャッシュ・フロー				
		919,694	638,120	2,048,802
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		417,504	656,799	1,237,883
2		60,307	47,467	110,571
3		293,589	603,207	722,832
4		32,830	57,237	54,097
5			10,000	
6			246,240	
7		3,750	181,875	105,488
投資活動による キャッシュ・フロー				
		734,820	1,324,602	2,122,679

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加額 (純減少額)		518,000	683,336	750,000
2 長期借入れによる収入		500,000		1,400,000
3 長期借入金の返済による 支出		809,400	610,000	1,235,700
4 配当金の支払額		65,500	226,500	65,500
5 株式の発行による収入				1,773,286
財務活動による キャッシュ・フロー		143,100	153,164	1,122,086
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		327,973	839,645	1,048,210
現金及び現金同等物の 期首残高		313,632	1,361,842	313,632
合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額			12,470	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		641,605	534,666	1,361,842

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     中間期末日の市場価格等     に基づく時価法     (評価差額は全部資本直     入法により処理し、売却     原価は移動平均法によ     り算定)</p> <p>    時価のないもの     移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ     時価法</p> <p>(3) たな卸資産     商品     売価還元原価法     貯蔵品     個別原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの     同左</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>(2) デリバティブ     同左</p> <p>(3) たな卸資産     商品     同左     貯蔵品     同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券     子会社株式     移動平均法による原価法     その他有価証券     時価のあるもの     期末日の市場価格等に基     づく時価法     (評価差額は全部資本直     入法により処理し、売却     原価は移動平均法によ     り算定)</p> <p>    時価のないもの     同左</p> <p>(2) デリバティブ     同左</p> <p>(3) たな卸資産     商品     同左     貯蔵品     同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     建物(建物附属設備を除く)     定額法     その他の有形固定資産     定率法     なお、主な耐用年数は下記     の通りであります。     建物..... 3～57年     構築物..... 2～45年</p> <p>(2) 無形固定資産     定額法     なお、自社利用のソフトウ     ェアについては、社内におけ     る利用可能期間(5年)に基づ     く定額法。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     建物(建物附属設備を除く)     同左     その他の有形固定資産     同左</p> <p>(2) 無形固定資産     同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産     建物(建物附属設備を除く)     同左     その他の有形固定資産     同左</p> <p>(2) 無形固定資産     同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく当期末要支給見積額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、特例処理の要件を満 たしている金利スワップにつ いては特例処理によっており ます。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利スワップ 取引を行っております。 なお、投機目的やトレーデ ィング目的のデリバティブ取 引は行わない方針でありま す。 また、デリバティブ取引は 全て社内管理規程に従って実 行されております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・ フロー変動とヘッジ手段のキ ャッシュ・フロー変動の間に 高い相関関係があることを確 認し、有効性の評価方法とし ております。 ただし、特例処理によっ ては、有効性の評価を省略し ております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理について は、税抜方式を採用しておりま す。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理について 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,022,208千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,677,880千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,343,897千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 4,119千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,653千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,951千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 40,104千円 業務提携費 15,680千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 36,389千円 業務提携費 23,857千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 78,612千円 業務提携費 31,333千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 401,758千円 無形固定資産 117,502千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 447,032千円 無形固定資産 125,704千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 865,638千円 無形固定資産 239,955千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 <u>641,605千円</u>	現金及び預金 434,666千円	現金及び預金 761,842千円
現金及び現金同等物 <u>641,605千円</u>	短期貸付金 <u>100,000千円</u>	短期貸付金 <u>600,000千円</u>
	現金及び現金同等物 <u>534,666千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,361,842千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,129,136</td> <td>626,528</td> <td>502,608</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,654</td> <td>1,530</td> <td>6,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,136,790</td> <td>628,058</td> <td>508,731</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>185,770千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>328,073千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>513,844千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,959千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,899千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>862,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,149,769千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,012,365千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	1,129,136	626,528	502,608	無形固定資産	7,654	1,530	6,123	合計	1,136,790	628,058	508,731	1年内	185,770千円	1年超	328,073千円	合計	513,844千円	支払リース料	115,637千円	減価償却費相当額	103,959千円	支払利息相当額	7,899千円	1年内	862,596千円	1年超	5,149,769千円	合計	6,012,365千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>1,012,317</td> <td>491,091</td> <td>521,225</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,654</td> <td>3,061</td> <td>4,592</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,019,971</td> <td>494,153</td> <td>525,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>195,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,266千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>529,836千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>114,760千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105,327千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,049千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>987,528千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,060,651千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,048,179千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	1,012,317	491,091	521,225	無形固定資産	7,654	3,061	4,592	合計	1,019,971	494,153	525,818	1年内	195,569千円	1年超	334,266千円	合計	529,836千円	支払リース料	114,760千円	減価償却費相当額	105,327千円	支払利息相当額	9,049千円	1年内	987,528千円	1年超	7,060,651千円	合計	8,048,179千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>968,079</td> <td>457,393</td> <td>510,685</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,654</td> <td>2,296</td> <td>5,357</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>975,733</td> <td>459,690</td> <td>516,043</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>189,382千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335,583千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>524,965千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208,393千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,310千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>920,561千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,147,732千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,068,293千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産「その他」	968,079	457,393	510,685	無形固定資産	7,654	2,296	5,357	合計	975,733	459,690	516,043	1年内	189,382千円	1年超	335,583千円	合計	524,965千円	支払リース料	231,478千円	減価償却費相当額	208,393千円	支払利息相当額	18,310千円	1年内	920,561千円	1年超	6,147,732千円	合計	7,068,293千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」	1,129,136	626,528	502,608																																																																																																					
無形固定資産	7,654	1,530	6,123																																																																																																					
合計	1,136,790	628,058	508,731																																																																																																					
1年内	185,770千円																																																																																																							
1年超	328,073千円																																																																																																							
合計	513,844千円																																																																																																							
支払リース料	115,637千円																																																																																																							
減価償却費相当額	103,959千円																																																																																																							
支払利息相当額	7,899千円																																																																																																							
1年内	862,596千円																																																																																																							
1年超	5,149,769千円																																																																																																							
合計	6,012,365千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」	1,012,317	491,091	521,225																																																																																																					
無形固定資産	7,654	3,061	4,592																																																																																																					
合計	1,019,971	494,153	525,818																																																																																																					
1年内	195,569千円																																																																																																							
1年超	334,266千円																																																																																																							
合計	529,836千円																																																																																																							
支払リース料	114,760千円																																																																																																							
減価償却費相当額	105,327千円																																																																																																							
支払利息相当額	9,049千円																																																																																																							
1年内	987,528千円																																																																																																							
1年超	7,060,651千円																																																																																																							
合計	8,048,179千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産「その他」	968,079	457,393	510,685																																																																																																					
無形固定資産	7,654	2,296	5,357																																																																																																					
合計	975,733	459,690	516,043																																																																																																					
1年内	189,382千円																																																																																																							
1年超	335,583千円																																																																																																							
合計	524,965千円																																																																																																							
支払リース料	231,478千円																																																																																																							
減価償却費相当額	208,393千円																																																																																																							
支払利息相当額	18,310千円																																																																																																							
1年内	920,561千円																																																																																																							
1年超	6,147,732千円																																																																																																							
合計	7,068,293千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,211	3,362	1,150
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,211	3,362	1,150

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,002

当中間会計期間(平成 16 年 9 月 30 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,211	4,697	2,486
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,211	4,697	2,486

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	60,001
計	60,001

前事業年度(平成 16 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	2,211	4,064	1,853
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	2,211	4,064	1,853

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,001
計	50,001

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 118円90銭</p> <p>1株当たり中間純利益 34円84銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年8月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 56円38銭</td> <td>1株当たり純資産額 89円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 31円84銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 64円43銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 56円38銭	1株当たり純資産額 89円00銭	1株当たり中間純利益金額 31円84銭	1株当たり当期純利益金額 64円43銭	<p>1株当たり純資産額 221円87銭</p> <p>1株当たり中間純利益 28円21銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 99円08銭</td> <td>1株当たり純資産額 214円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 29円03銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 60円36銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 99円08銭	1株当たり純資産額 214円34銭	1株当たり中間純利益金額 29円03銭	1株当たり当期純利益金額 60円36銭	<p>1株当たり純資産額 257円21銭</p> <p>1株当たり当期純利益 72円43銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成15年8月1日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 89円00銭 1株当たり当期純利益 64円43銭</p>
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 56円38銭	1株当たり純資産額 89円00銭													
1株当たり中間純利益金額 31円84銭	1株当たり当期純利益金額 64円43銭													
前中間会計期間	前事業年度													
1株当たり純資産額 99円08銭	1株当たり純資産額 214円34銭													
1株当たり中間純利益金額 29円03銭	1株当たり当期純利益金額 60円36銭													

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	456,520	511,220	1,017,497
普通株主に帰属しない金額(千円)			21,217
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	456,520	511,220	996,280
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,100	18,120	13,755

(注1) 普通株主に帰属しない金額は、利益処分による役員賞与であります。

(注2) 普通株式の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>平成15年10月27日及び平成15年11月11日開催の取締役会において、公募増資による新株発行を決議し、平成15年12月2日に払込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年12月3日付で資本金1,093,500千円、発行済株式総数15,100千株となっております。</p> <p>1 募集の方法 ブックビルディング方式による一般募集</p> <p>2 発行する株式の種類及び数 普通株式 2,000,000株</p> <p>3 発行価額及び発行価額の総額、発行価額のうち資本組入額 発行価額 1株につき金765円 発行価額の総額 1,530,000千円 発行価額のうち資本組入額 766,000千円</p> <p>4 払込期日 平成15年12月2日</p> <p>5 配当起算日 平成15年10月1日</p> <p>6 資金使途 今後の新規クラブ投資資金及び既存設備更新資金に充当いたします。</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>1) 株式分割 平成16年2月26日開催の取締役会において、平成16年5月20日付をもって、1株を1.2株に分割することを決議いたしました。</p> <p>1 分割により増加する株式数 普通株式 3,020,000株</p> <p>2 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株をもって分割いたしました。</p> <p>3 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="1027 857 1410 1048"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 74円17銭</td> <td>1株当たり純資産額 214円34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 53円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 60円36銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 74円17銭	1株当たり純資産額 214円34銭	1株当たり当期純利益金額 53円70銭	1株当たり当期純利益金額 60円36銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 74円17銭	1株当たり純資産額 214円34銭							
1株当たり当期純利益金額 53円70銭	1株当たり当期純利益金額 60円36銭							



前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		(2) 合併の方法 当社を存続会社とする簡易合併 方式で、トーアスポーツ株式会社 は解散します。 (3) 被合併会社の概要 (平成16年3月期) 商号 トーアスポーツ株式会社 事業内容 スイミングスクール及びスポーツ クラブの運営 設立年月 平成3年7月1日 本社所在地 静岡県沼津市大岡1413番地 代表者 小見山 将治 (当社専務取締役) 資本金 70百万円 株主資本 104百万円 総資産 261百万円 売上高 610百万円 当期純損失 20百万円 従業員数 37名

(2)【その他】

該当事項はありません。